



さかい ゆきこ とう さばえ
酒井 友季子〔ふくいの党・鯖江〕



災害ケースマネジメントについて

問 災害ケースマネジメントの制度導入が県外市町では進んでいるが、鯖江市ではその検討や準備をしているのか。

答 地域防災計画には、被災された方の生活全般に対する幅広い対策の窓口の設置が盛り込まれているが、継続的な支援などの具体的な明記はない。

問 国や県でも整備を推進しており、鯖江市でも制度的な整備を進めるべきと思うが考えは。

答 支援体制の構築は極めて重要な課題であり、災害ケースマネジメントの考え方を制度として位置づけ、段階的に整備を進めていく必要があると考える。それらの方向性を明

確にするため、市の地域防災計画に災害ケースマネジメントの考え方を盛り込むことを検討する。

こども誰でも通園制度について

問 どのような制度か。

答 子どもの育ちを応援することを目的としており、市では令和8年度から実施する。すべての子育て家庭が保育サービスを受けられるようにし、すべての子どもの成長を社会全体で支えていくことを目的とする。

問 対象年齢はどのくらいか。何か所程度での受入れを考えているのか。

答 保育園・こども園に通っていない生後6か月～3歳未満までの子どもが対象。月10時間まで利用が可能で、市では2か所程度で受入れを考えている。



かとう まさる こうめいとう
加藤 優〔公明党〕



資源物の分別収集について

問 リチウム電池をさらに安全に収集する対策は。

答 令和6年4月からは、新たに充電式電池を含む製品を専用のオレンジ色の回収ボックスに分別してもらう取組を開始し、発火リスクのあるリチウム電池製品の適正処理を強化している。

リチウム電池を完全に収集、処理するためには、市民の御理解と御協力が不可欠である。今後はより分かりやすいチラシの作成や広報活動を通じて、啓発を強化したいと考えている。

誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて

問 出産や子育てへの支援を充実するため、授乳室でも搾乳

しやすい工夫や、職場における搾乳など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきでは。

答 市の取組としては、市役所、アイアイ鯖江、子育て支援センターなど市内公共施設15か所の授乳室に授乳・搾乳室マークを掲示するとともに、親子連れが多く訪れる市内量販店などにも、マークの掲示について協力を求める。また、市ホームページや広報、各種事業等によって、授乳・搾乳室マークや設置場所の周知を図るとともに、鯖江商工会議所などと連携し、企業や事業所に対して、職場内での搾乳スペースの確保について協力依頼を働きかけていく。



みむら しょうじ ゆい かい
三村 尚司〔さばえ結の会〕



市営住宅の現状について

問 老朽化の著しい吉江、北鯖江、桜町、北野団地の4団地における入居者への対応や支援策、情報提供など、今後の方針は。

答 現在は入居者の募集を停止し、入居している方にはほかの市営住宅への移転をお願いしている。入居者の意向を確認しながら移転を進めているところであり、移転に係る費用の補償など、可能な限りの支援を行っている。今後も丁寧な説明を行い、入居者が安心して移転できるよう努めたい。なお、吉江、北鯖江団地については、全世帯の移転が完了した後は、市営住宅としての用途を廃止する予定である。

問 市営住宅は、福祉的役割に加え、若者や子育て世帯の定住促進や地域の活力維持にも重要な政策手段だと考えるが、現在の取組と今後の在り方は。

答 鯖江市営住宅等長寿命化計画に基づいて大規模な改修を計画的に行っており、市営住宅の長期的な活用に努めている。人口減少に加えて、若者や子育て世帯への対応など、居住ニーズの多様化が進んでいることは認識しており、今後、様々な背景や民間住宅市場の変化などを勘案し、将来の住宅需要も踏まえながら、市営住宅の在り方について検討していきたい。

意見 市営住宅は、これからのまちづくりに大切な役割を担うと考える。暮らしやすさに配慮しながら、若い世代や子育て世代にも選ばれる住宅政策になるよう、市民の声を丁寧に受け止めて整備を進めてほしい。